

第 57 期 中間報告書

平成 26 年 3 月 1 日
～
平成 26 年 8 月 31 日



株式会社

ダイセキ

(証券コード：9793)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは平成26年8月31日をもちまして第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

中長期的な経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壤汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年9月1日には、大型タンク洗浄大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、平成29年2月期には、売上高505億円、営業利益93.5億円を目指してまいります。

第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度から引続き政府・日銀による各種の経済・金融政策に支えられ、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続きました。反面、消費税率引き上げの影響から個人消費の落ち込みによる景気の減速懸念も完全には払拭されず、景気の先行きに対する見方は慎重なものとなっております。

こうした背景を受け国内の鉦工業生産は一進一退の状況が続き、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業を取り巻く環境は不安定なままでありました。しかしながら前年度、電機業界の低迷により業績

株主の皆様へ

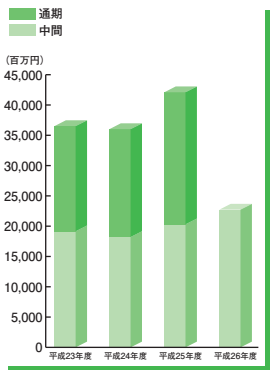
が不調であった関西地区での営業強化や電機業界の生産下げ止まり等により、業績も回復基調となっておりまいりました。さらには、当社が製造するリサイクル燃料におきましても、円高の修正や原油価格の高止まりにより、国内燃料価格が上昇したため、リサイクル燃料の需要が増加し、また、当社も廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大することにより生産数量・販売数量・売上金額ともに順調に増加いたしました。こうした施策により、不安定な経営環境下ではありましたが、主力事業である同事業は増収増益を確保いたしました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、前年度に引続き不動産取引や建設需要が拡大することにより、受注件数を順調に伸ばしてまいりました。ただ、一部の現場においては、今夏の天候不順や資材・人材不足等により工事の遅れが散見されており、懸念要因となっております。

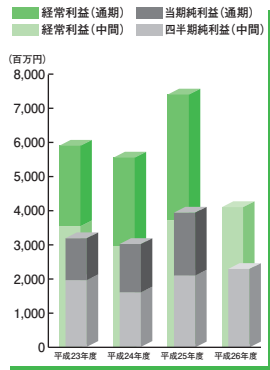
さらには、前年度年間を通じて100%の稼働状況が続いたタンク洗浄事業を行うシステム機工株式会社においても前年度から引続き受注が順調に推移し、ほぼ100%の稼働率が続きました。しかしながら、株式会社ダイセキMCRにおきましては、再生鉛製造の新工場が完成し、試験稼働に入っておりますが、本稼働への移行が遅れているため販売量が計画より減少し、かつ立ち上げ費用が拡大することにより、計画対比での赤字幅が広がってお

業績の推移

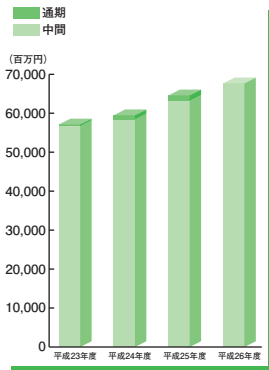
売上高



経常利益・四半期(当期)純利益



総資産



ります。なお、新工場は当期中の本稼働に向けて、試験稼働及び一部設備の手直しを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22,725百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益4,051百万円（同11.1%増）、経常利益4,104百万円（同10.4%増）、四半期純利益2,294百万円（同9.2%増）と増収増益を確保いたしました。

通期の見通し

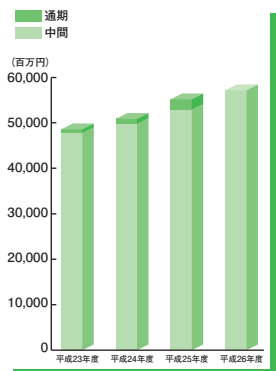
第3四半期以降につきましては、国内経済の回復局面に遅れることなく、さらなるグループ連携の強化と新たな顧客層へのアプローチを行うことにより、業容拡大に向け注力してまいります。

上記の状況に鑑み、通期の業績につきましては、期首計画通り、売上高45,000百万円（前期比6.8%増）、営業利益7,440百万円（同1.9%増）、経常利益7,510百万円（同1.4%増）、当期純利益4,080百万円（同3.4%増）と増収増益を予想しております。

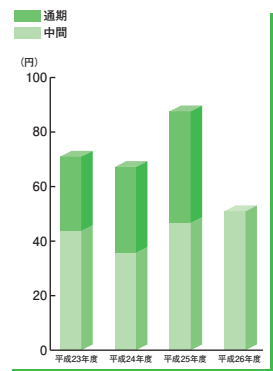
平成26年10月

代表取締役社長 伊藤博之

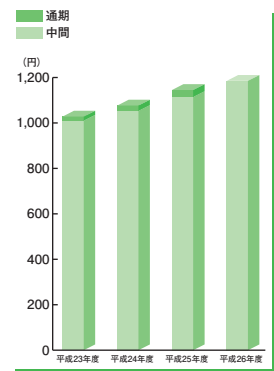
■ 純資産



■ 1株当たり四半期(当期)純利益



■ 1株当たり純資産額



四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年8月31日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年8月31日現在)	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年8月31日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年8月31日現在)
流動資産	36,869	32,097	流動負債	9,039	9,103
現金及び預金	23,589	21,183	支払手形及び買掛金	3,588	3,224
受取手形及び売掛金	8,737	7,774	短期借入金	850	1,655
たな卸資産	1,944	2,142	未払法人税等	1,648	1,614
繰延税金資産	385	311	賞与引当金	316	298
その他	2,268	714	その他	2,636	2,310
貸倒引当金	△ 57	△ 27	固定負債	1,485	1,221
固定資産	30,788	31,062	退職給付引当金	931	858
有形固定資産	21,671	19,476	役員退職慰労引当金	299	283
建物及び構築物	3,683	4,018	その他	254	80
機械装置及び運搬具	1,470	1,739	負債合計	10,524	10,324
土地	12,890	11,704	純資産の部		
建設仮勘定	3,347	1,811	株主資本	53,009	49,867
その他	279	201	資本金	6,382	6,382
無形固定資産	1,553	1,829	資本剰余金	7,051	7,051
のれん	1,292	1,563	利益剰余金	39,709	36,564
その他	261	265	自己株式	△ 133	△ 130
投資その他の資産	7,562	9,756	その他の包括利益累計額	339	291
投資有価証券	4,382	6,602	その他有価証券評価差額金	339	291
繰延税金資産	672	592	少数株主持分	3,783	2,675
その他	2,553	2,603	純資産合計	57,132	52,835
貸倒引当金	△ 45	△ 42	負債純資産合計	67,657	63,160
資産合計	67,657	63,160			

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前第2四半期連結会計期間末

19,943百万円

当第2四半期連結会計期間末

20,925百万円

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成26年3月1日から 平成26年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成25年3月1日から 平成25年8月31日まで)
売 上 高	22,725	20,314
売 上 原 価	15,925	14,188
売 上 総 利 益	6,799	6,126
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,747	2,481
営 業 利 益	4,051	3,644
営 業 外 収 益	69	89
営 業 外 費 用	16	17
経 常 利 益	4,104	3,717
特 別 損 益	37	51
税金等調整前四半期純利益	4,141	3,768
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,580
法人税等調整額	19	△ 73
少数株主損益調整前四半期純利益	2,501	2,262
少 数 株 主 利 益	207	162
四 半 期 純 利 益	2,294	2,100

(注) 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間
当第2四半期連結累計期間

46円63銭
50円93銭

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成26年3月1日から 平成26年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成25年3月1日から 平成25年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	2,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,089	△ 1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 619	△ 283
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	670	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	24,399	18,158
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,069	19,465



会社の概況 (平成26年 8月31日現在)

■商号	株式会社ダイセキ	
■設立	昭和33年10月1日	
■資本金	6,382,605,956円	
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86	
■従業員数	567名	
■事業所	本社・名古屋事業所	名古屋市港区船見町1番地86
	北陸事業所	石川県白山市相川新町631番地1
	関西事業所	兵庫県明石市二見町南二見21番地6
	九州事業所	北九州市若松区南二島4丁目13番3号
	関東事業所	栃木県佐野市西浦町570番1
	千葉事業所	千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足（CS）を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。





役員 (平成26年8月31日現在)



代表取締役社長	伊藤博之	取締役	江越且明
代表取締役副社長	柱	取締役	宮地芳弘
専務取締役	山本哲也	取締役	伊坂俊保
専務取締役	福島満夫	常勤監査役	名和秀孝
常務取締役	平林一美	監査役	坂部孝夫
常務取締役	天野浩二	監査役	佐橋典一
常務取締役	伊藤泰雄		

(注) 坂部孝夫、佐橋典一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



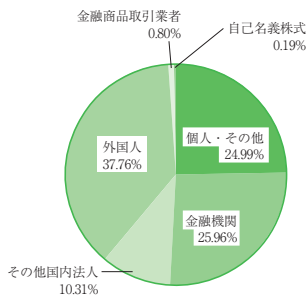
株式の状況 (平成26年 8月31日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	7,678名
■大株主	

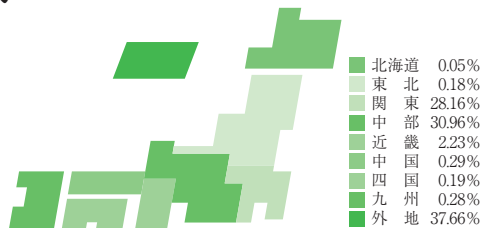
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,025 千株	11.15 %
ジェーピーモルガンチェースバンク	3,184	7.07
T A I Y O F U N D , L . P .	2,864	6.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,817	4.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,635	3.63
伊 藤 博 之	1,345	2.98
山 本 哲 也	1,336	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	1,299	2.88
伊 藤 喜 代 子	1,193	2.64

- (注) 1.当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株(出資比率0.0%)を保有しております。
なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
2.持株比率は自己株式数(87,021株)を控除して計算しております。

所有者別持株構成

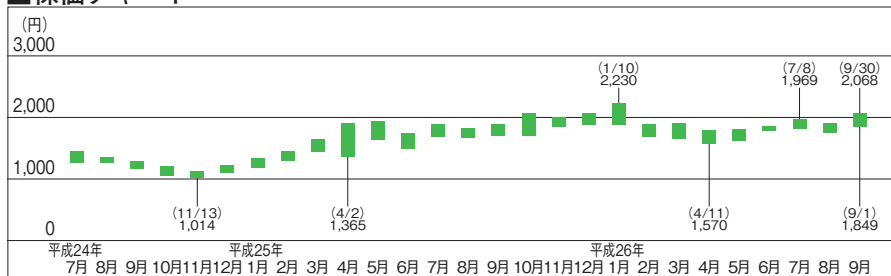


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート



株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金 受領株主確定日	2月末日
中間配当金 受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単 元 株 式 数	100株
監 査 法 人	有限責任監査法人トーマツ
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86
TEL (052) 611-6322(代) FAX (052) 612-4382
ホームページアドレス <http://www.daiseki.co.jp>

